

政務活動費収支報告明細書

研究研修費・調査旅費

実績報告書 No. 1	項 目	☒ 研究研修費 ・ ☐ 調査旅費 (該当する項目を○で囲む)			
	期 間	2024 (R6) 年5月8日～5月9日まで			
	研究研修名 ・ 場所等	第52回 議員の学校			
		東京都立多摩図書館セミナールーム			
	参加者	1 人			
		(氏名等) 榊原利宏			
	経 費	研究研修費	57,514 円	調査旅費	円
実績報告書 No. 2	項 目	☒ 研究研修費 ・ ☐ 調査旅費 (該当する項目を○で囲む)			
	期 間	2024 (R6) 年7月20日～7月21日まで			
	研究研修名 ・ 場所等	第66回自治体学校in神奈川			
		神奈川県横浜市鶴見公会堂、横浜市立大学金沢八景キャンパス			
	参加者	1 人			
		(氏名等) 榊原利宏			
	経 費	研究研修費	48,900 円	調査旅費	円
実績報告書 No.	項 目	☐ 研究研修費 ・ ☐ 調査旅費 (該当する項目を○で囲む)			
	期 間	年 月 日 から 月 日まで			
	研究研修名 ・ 場所等				
	参加者	人			
		(氏名等)			
	経 費	研究研修費	円	調査旅費	円
実績報告書 No.	項 目	☐ 研究研修費 ・ ☐ 調査旅費 (該当する項目を○で囲む)			
	期 間	年 月 日 から 月 日まで			
	研究研修名 ・ 場所等				
	参加者	人			
		(氏名等)			
	経 費	研究研修費	円	調査旅費	円

項目別合計 (最終ページに記載)	研究研修費	106,414 円	調査旅費	円
---------------------	-------	-----------	------	---

政務活動費実績報告書

研究研修・調査

実績報告書 No. 1

項 目	研究研修費・調査旅費（該当する項目を○で囲む）		
期 間	令和6年5月8日 から5月9日まで		
研究研修名	第52回議員の学校		
場所等	東京都立多摩図書館セミナールーム		
参加者	1人 (氏名等)榊原利宏		
研究研修・調査の項目			
今回の議員の学校のテーマは「地域経済と地域産業～地域と住民生活を守るための地域産業循環・市町村の役割～」である。 ①ゲスト講義「日本の食と農をどう守るか」講師：鈴木宜弘 東京大学大学院特任教授 ②集中講義「地域社会における中小企業の役割と中小企業振興条例」講師：八幡一秀 中央大学名誉教授 ③シリーズ講義2「生活保護制度をつかいやすいものに」講師：石川満 元日本福祉大学教授 ④実践報告と提言「令和6年度能登半島地震の現状と課題」講師：堂前利昭 石川県議会議員			
摘 要		金 額	備 考
経 費 内 訳	会場使用料	円	
	講 師 料	円	
	交通費(公共交通機関)	23,300 円	JR東海新幹線 名古屋⇔東京 22,640円 名鉄瀬戸線 尾張旭⇔太曽根 660円(領収書なし)
	交通費(タクシー)	円	
	交通費(レンタカー等)	円	
	道路通行料等	円	
	宿 泊 費	9,214 円	ホテルリブマックスBUDGET北府中
	会費(出席者負担金)	25,000 円	NPO法人 多摩住民自治研究所
		円	
計	57,514 円		

《内容及び今後の活用計画は裏面記載》



第3号様式(その1)

[illegible]

2024年5月8, 9日 第52回議員の学校 参加計画

◆参加費用 合計 57,514 円

○受講料金 25,000 円

○交通費 23,300 円

(往路) 5月8日 (水)

7:20 名鉄瀬戸線「尾張旭」より「栄町」行 乗車

7:36 「大曾根」下車 330 円

7:44 J R 中央本線「大曾根」より「名古屋」行 乗車

7:59 「名古屋」下車

8:41 J R 東海道新幹線「名古屋」より「東京」行「のぞみ 302 号」乗車

10:21 「東京」下車

10:34 中央線快速「東京」より「立川」行乗車

11:22 「西国分寺」下車 11,320 円

(復路) 5月9日 (木)

17:05 J R 中央線快速「西国分寺」より「東京」行 乗車

17:49 「東京」下車

18:00 J R 東海道新幹線「東京」より「新大阪」行「のぞみ 247 号」乗車

19:39 「名古屋」下車

19:48 J R 中央本線「名古屋」より「中津川」行 乗車

20:01 「大曾根」下車 11,320 円

20:08 名鉄瀬戸線「大曾根」より「尾張瀬戸」行 乗車

20:26 「尾張旭」下車 330 円

○宿泊費 9,214 円

ホテルリブマックス BUDGET 北府中 9,214 円

2024年5月31日

第52回議員の学校で学んだこと

日本共産党尾張旭市議団 榎原利宏

2024年5月8、9日に開催された第52回議員の学校で学び、生かすことをレポートする。

1. ゲスト講義 「日本の食と農をどう守るか」

講師：鈴木宜弘 東京大学大学院特任教授

(1) 講義の概要

- 日本の食料自給率は種や肥料の自給率も考慮すると10%あるかないか。海外からの物流が停止したらもっとも餓死者が出る国となっている。
- 食糧安全保障崩壊の要因は、日本が米国の余剰生産物の最終処分場にされたこと。米国企業の利益になるように洗脳されてきた。日本の自動車産業の利益のために農と食を差し出した。政府は農水予算削減のみで食糧輸入増加、農業縮小、自給率低下。
- 協同組合、市民組織などが自治体や心ある企業と連携して、地域のうねりから国の農政を変える。地域の種を守り、生産から消費まで地域循環的に農と食を支えるローカル自給圏。その核の一つが学校給食の地域公共調達。
- 命を縮める輸入品は国産より高い。国産で有機・自然栽培を視野に入れて。
- 世界は「おかネを出せば買える」時代は終わった。国民の命を守るなら地域農業を守ることこそ安全保障。

(2) 生かすこと

政府の農業政策のもと、尾張旭市内農業がどうなったか。1990年から2020年までの30年間の推移を調べました。

尾張旭市の農家数（農林業センサス）

	総農家数	販売農家数	農業就業人口 (販売農家)
1990年	421	161	261
2020年	177	37	43

尾張旭市の耕地面積（ha）

	総面積	田	畑
1990年	196	138	58
2020年	130	72	58

- ◆農家数 244戸減
販売農家124戸減
農業就業者218人減
- ◆農地面積
総面積66ヘクタール減
田 66ヘクタール減
畑 変化なし

どうやって支えるのか、どう強化するのか、問われています。

学校給食には、生産者の顔のわかる「地産地消」の市内農産物が使われています。

◆昨年6月の調達状況

キャベツ 1690kgのうち950kgが市内産

玉ねぎ 3107kgのうち1650kgが市内産

このように全量をまかなえる量は残念ながらありません。不足分は県内産でカバーしています。

◆JAあいち尾東にうかがうと、「出荷できる農家を増やしたい。必要な農地を確保したい」と前向きでした。

榊原は「市が買い支えて、出荷量を増やし、市内農業の活性化を」「学校給食費無償化に加えて、安心な食材を子どもたちに」と考えます。6月議会一般質問で取り上げます。

2. 集中講義 「地域社会における中小企業の役割と中小企業振興条例」

講師：八幡一秀 中央大学名誉教授

(1) 講義の概要

その1、地域社会における中小企業の役割

①職人技は英知、わざ、努力、道具、機械が一体となった創造の真の原点

②地域に根ざしたきめ細かい利便性

大量生産に不向きな製品・サービス

③24時間、住民として地域社会を支える社会性。中小企業・小規模企業が減少することは地域社会を崩壊させる

④地域の住民生活を支える経済合理性

中小企業・小規模企業は地域内再投資力・地域内経済循環の担い手

その2、地域循環型の中小企業振興条例づくり

①日本政府は「中小企業憲章」で「中小企業は社会の主役として地域社会と住民生活に貢献し、伝統技能や文化の継承に重要な機能を果たす」など位置づける（2010年）。

②先進的には1977年、墨田区役所が区内製造業者の悉皆調査を行い、79年に墨田区中小企業振興条例をつくる。その後、716市区町村で条例策定（2023年1月現在）

(2) 生かすこと

尾張旭市には尾張旭市小規模企業・中小企業振興基本条例があります（2019年4月1日施行）。この条例を持つのは全国で未だに716ですから、既に5年前に制定した本市は先進的です。この条例に基づき、市では小規模企業等補助金を創設し、市内小規模企業の人材育成や販路拡大を支援しています。

補助金実績は下表のとおり、この5年間で5倍に伸びています。具体的にどのように

役に立ったのか、事例を把握したいところです。

小規模企業等補助金 交付件数と金額実績

区分	2019年	2023年
人材育成	22件 485,844円	55件 1,405,842円
雇用確保	8件 356,485円	36件 1,399,215円
販路拡大	33件 1,429,382円	160件 6,204,661円
安全対策		18件 661,219円
デジタル化		36件 1,243,451円
合計	63件 2,271,711円	305件 10,914,298円

講義では、「買物難民」も話題に上りました。地域にある産業の力で解決を図ることが基本で、「無いものねだり」をしても前に進まない、と八幡教授のご指摘でした。

本地ヶ原学区では、この数年の間に2つの食品スーパーが撤退し、高齢者のみならず自動車で移動できる子育て世代のお母さんからも、「サッと買いものに行けるお店がほしい」という声があります。

移動販売はどうか

移動販売が有効だと思います。市内大型スーパーが軽トラックに食料品を積んで販売に来る事業をやっています。電話で申し込み、住所と名前を伝えると訪問可能な地域か確認し、訪問日時を決めて販売に来る、というものです。

春日井市では市（行政）が観光コンベンション協会、移動スーパー「道風君」（清水屋、ナフコ不二屋）と共同して移動販売事業に取り組んでいます。市は「道風君」の車両購入や貸与、公園や道路の使用許可をスムーズにする、町内会を巻き込んだ買い支え体制の確保などの支援をしています。一考に値すると思います。今後、調査、研究したい。

3. シリーズ講義②「生活保護制度をつかいやすいものに」

講師：石川満 元日本福祉大学教授

(1) 講義内容

日本国憲法、生活保護法の規定を元に、自治体の生活保護の案内に必要な文言が掲載されているのか、チェックすること。

生活保護利用者に対する不適切な対応をなくすにはどうするか。具体的な事例を厚労省のホームページを活用して学びました。

(2) 生かすこと

尾張旭市の生活保護案内パンフは、党議員の追及もあり、最近大きく改善されました。しかし、実際の運用では、「自動車の所有が認められず、通院や買い物に支障をきたす」などの事態があります。道理に合わないので改善を引き続き求めています。

その他

他に、堂前利昭石川県議より「令和6年度能登半島地震後の現状と課題」として、発災後4か月経過してなお、インフラ復旧が進まない現状や人口流出が止められない状況報告を受けました。道路が通行できず、港湾部も地盤の隆起で海路も使えないなど、半島部の復旧には特別の困難さがあると感じました。それにしても、志賀原発が油漏れなどの事故がありましたが、放射能漏れに至らず済んだことは不幸中の幸いだと思います。

以上

領収書等貼付用紙

領収証

NO.20240508-2025-1

榊原利宏 様

¥25,000-

但し 第52回議員の学校受講料として

2024年4月22日 上記正に領収いたしました

NPO 法人 多摩住民自治研究

〒191-0016 東京都日野市神明 3-10

TEL 042-586-7651 FAX 042-5

103

領収書No 6
窓口No 101

領収書

日本共産党日野市議員 榊原 様

金額 ¥22,640円
「消費税等込み・10%」

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2024年4月18日
東海旅客鉄道株式会社
登録番号: T3180001031569

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

神領駅

現金出納社員

金額 42,640 円

日付 令和 6 年 4 月 18.22 日

《注意事項》

- ①領収書等は、見やすく、かつわかりやすくするため日付順とし、重ならないよう貼付してください。
- ②両面印刷されているものは、裏面も確認できるように上部又は左端のみのりづけしてください。
- ③A4用紙以上のものは、そのまま貼ってください。

電子領収書（ホテルリブマックスBUDGET北府中の予約）（PINコード 3177）

Trip.com <jp_hotel@trip.com>

2024/04/18 (木) 12:52

宛先:

添付ファイル 1 個 (51 KB)

ホテルご予約：電子領収書.pdf

Trip.com Group

TRIP.COM TRAVEL SINGAPORE PTE. LTD.

企業登録番号/GST登録番号：201613701E

予約番号：31721675172

支払日：2024年4月18日 (UTC+8)

電子領収書

宿泊者情報	
会社名	日本共産党尾張旭市議団 榊原利宏
メールアドレス	
予約内容詳細	
ご宿泊施設	ホテルリブマックスBUDGET北府中
チェックイン日	2024年5月8日
チェックアウト日	2024年5月9日
客室数	1
価格明細	金額
合計金額	JPY9,949
割引	-JPY735
お支払い総額	JPY9,214

この領収書は自動的に生成されたものです。



TRIP.COM TRAVEL SINGAPORE PTE. LTD.

政務活動費実績報告書

研究研修費・調査旅費

実績報告書 No.2

項 目	研究研修費・調査旅費（該当する項目を○で囲む）		
期 間	2024年7月20日 から7月21日まで		
研究研修名 ・ 場所等	第66回自治体学校in神奈川 神奈川県横浜市鶴見公会堂、横浜市立大学金沢八景キャンパス		
参加者	1人 (氏名等)榎原利宏		
研究研修・調査の項目			
・基調講演 「地方自治と地域 この1年から考える」 講師：中山徹 自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授 ・記念講演 「紛争地、被災地に生きる人々の声ー取材から見えてきたこと」 講師：安田菜津紀 フォトジャーナリスト・認定NPO法人Dialogue for people 副代表 ・分科会 「震災と水道事業『いのちの水を送りつづける』」			
摘 要		金 額	備 考
経 費 内 訳	会場使用料	円	
	講 師 料	円	
	交通費(公共交通機関)	22,900 円	新幹線名古屋～新横浜往復21,280円(市内区間含む)、鶴見～関内230円、関内～新杉田180円、杉田～金沢八景230円、金沢八景～横浜320円、名鉄瀬戸線尾張旭～大曽根往復660円
	交通費(タクシー)	円	
	交通費(レンタカー等)	円	
	道路通行料等	円	
	宿 泊 費	14,000 円	18,150円のため4,150円は自己負担
	会費(出席者負担金)	12,000 円	13,100円のうち弁当代1,100円は自己負担
		円	
計	48,900 円		

《内容及び今後の活用計画は裏面記載》

第4号様式(その1)

[illegible]

◆行程

往路 7月20日 (土)

8:56 名鉄瀬戸線 栄町行 「尾張旭」乗車
9:13 「大曾根」下車 330円
9:25 J R 中央本線名古屋行 「大曾根」乗車
9:39 「名古屋」下車
9:49 新幹線東京行のぞみ82号 「名古屋」乗車
11:06 「新横浜」下車
11:13 J R 横浜線東神奈川行 「新横浜」乗車
11:21 「東神奈川」下車
11:25 京浜東北線大宮行 「東神奈川」乗車
11:32 「鶴見」下車 10,640円

13:15～17:15 全体会

18:04 京浜東北線磯子行 「鶴見」乗車
18:19 根岸線 「関内」下車 230円

宿泊 チサンホテル横浜伊勢佐木町 18,150円

21日 (日)

8:30 J R 根岸線大船行 「関内」乗車
8:42 「新杉田」下車 180円
8:55 京急本線浦賀行 「杉田」乗車
9:03 「金沢八景」着 230円

9:30～15:30 分科会

帰路

16:03 京急本線泉岳寺行 「金沢八景」乗車
16:22 「横浜」下車 320円
16:35 J R 横浜線八王子行 「横浜」乗車
16:48 「新横浜」下車
16:58 新幹線新大阪行のぞみ239号 「新横浜」乗車

18:16		「名古屋」下車	
18:26	J R 中央本線中津川行	「名古屋」乗車	
18:39		「大曾根」下車	10,640円
18:46	名鉄瀬戸線尾張瀬戸行	「大曾根」乗車	
19:01		「尾張旭」下車	330円

第66回自治体学校 i n 神奈川 参加報告

2024年8月9日

日本共産党尾張旭市議団 榊原利宏

◆基調講演「地方自治と地域 この1年から考える」 中山徹（自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授）

●講演の概要

①国政の動向

（1）安保法制、「平和安全法制」

「平和安全法制」（2015年）の名のもとに、戦争する国づくりをすすめている。政府の集団的自衛権に関する解釈は、「日本は集団的自衛権を持つが、憲法第9条のゆえにそれを行使することができない」だったが、安倍内閣により「一定の条件のもとで集団的自衛権の行使は認められる」とされた。

2022年には安保3文書改訂で安保法制の実質化をはかる。敵基地攻撃能力の保有、防衛予算の倍増、国民監視体制の強化（土地利用規制法、経済秘密保護法）と事態は深刻さを増している。

（2）社会保障改革

各種保険料と本人負担の引き上げが経済的負担を重くしている。介護保険ではケアプランの有料化、要介護1・2の介護保険はずしが狙われている。新たな地域医療構想の検討で、コロナ禍で医療逼迫が起きたにもかかわらず、病院再編、病床削減がされようとしている。

（3）新たな成長戦略

構造的賃上げを実現しようとしているが、実際は24か月連続して実質賃金下落。

国内投資の活性化として、一部の大企業に巨額の補助金が使われているが、どれほどの効果があるのかは不明である。TSMC（台湾）に補助金1兆2080億円、マイクロン・テクノロジー（米）に補助金2385億円など。

②国民生活はどうなるのか

（1）雇用の不安定化と賃金の低下

（2）防衛予算の伸びの一方、社会保障、教育予算の削減

（3）人口減少による地域の衰退

（4）個人消費の低迷による地域経済の衰退

（5）東京一極集中による地域の疲弊

③自治と公共性の再生を

今、地方政治に何が必要か。自治と公共性の再生だ。

第1に、地域の力で市民を守るという自治体本来の役割の発揮だ。「戦争できる国づくり」は、自治体の協力抜きにはできない。自治体がそれに反対していく。そういう自

治の精神を発揮していくときだ。

第2に、公共性の再生だ。この20年間、自治体は本来民営化すべきでない仕事をどんどん民営化してきた。公共施設の統廃合がコスト面だけで進められている。いろいろな公共施設や商業施設が整っている地域は子育てしやすく、高齢者も生活しやすい。そういう街づくりをするべきだ。

自治体は職員を減らされ続けて、必要な職員を確保できていない。非正規職員が増えたが、自分の来年の雇用がよくわからないのに、市民のことを第一に考えて仕事はできない。自治体自身が本来に役割を果たすことができるように再生を。

地方政治が大きく変わった事例がある。杉並区長選（2022年）では、若い女性の投票率が上がり全体でも5ポイント伸びた。新しい女性区長が誕生し、区政が変わった。女生と若者の投票率が上がれば、政治が変わる。彼らが被害を受けている証拠だ。

●受講の感想

国の悪政から市民の暮らしを守るのが地方自治の役割だという、改めて原点に戻る思いで講演を聞いた。

◆記念講演『紛争地、被災地に生きる人々の声—取材から見えてきたこと』

安田菜津紀（フォトジャーナリスト、認定NPO法人Dialogue for People 副代表）

この講演は自身の取材で撮りためた紛争地、被災地の人々の写真とともに、その人たちがどういう思いで生きようとしているかを伝えるもので、感動的であった。

◆分科会 震災と水道事業『いのちの水を送りつづける』

近藤夏樹（自治労連公営企業評議会事務局長）

●概要

2024年1月1日、能登半島地震発生。名古屋市水道局はその夜から先遣隊を出した。先遣隊は6月13日までに延べ975人（水道50隊、下水道51隊）。派遣職員はもちろん、名古屋市での後方支援業務や派遣職員の分の業務を補うための業務量は過大なものとなり、月100時間超、月45時間超が年6回を超える労働基準法に抵触する状況が多く発生した。

名古屋市が支援した珠洲市の水道職員は、わずか2名しかおらず非常時対応できるレベルではない。しかし、中小規模の事業体では珍しくない。

水道事業は憲法25条「生存権の保障」を具現化する事業であり、災害のたびに「水は大事」、「災害復旧には現場力が重要」と言われるが、政府は水道事業の民間委託推進と人員削減を進めてきた。さらに政府は水道民営化や広域化をすすめている。

近年頻発する豪雨による水道施設への影響は、取水口の閉塞や浄水・配水施設の浸水などにより機能が停止し、復旧に時間を要する。

大震災の場合、先遣調査隊、応急給水隊、設備復旧隊の順で行くが、日常的にバルブ

操作、断・通水作業を行っている職員が必要だ。また、中小規模の事業体では「水道一筋」の職員がいなくなり、非常時に対応することができなくなっている。

1995年の阪神淡路大震災を契機に、公益法人日本水道協会が支援の仕組みをつくったが、当時から現在まで続く委託推進により直営業務が失われ、技術・技能を持つ水道職員が激減し「相互支援」体制は崩壊しつつある。

国がすすめる「官民連携」では、民間企業はリスクを負わない、利益に繋がらない契約はしない。

災害対応能力は日常業務で培われる。民間委託でその業務がないのであれば、直営業務を多く残す中核的事業体で技術の習得を行う公公連携が必要だ。

分科会は講師の話に加えて以下の報告が行われた。

- ・名古屋市による珠洲市支援
- ・和歌山市の水管橋崩落事故の対応
- ・静岡市 震災と水道事業
- ・長崎水道労働組合 寒波・凍結による断水対応

●能登半島地震災害の特徴と学ぶべき課題から

- ・自治体の財政や機能が弱い

老朽化したインフラへの対策が不十分。上下水道復旧に深刻な遅れ。自治体が設置した浄化槽も45%（920か所）が破損し修理遅れ。

自治体職員が減少。復旧・復興業務に短期支援が県外から497人、中長期派遣244人（5月21日現在）受け入れ。恒常的な連携協定や受け入れ態勢の想定が必要。

- ・上下水道の復旧の遅れが避難生活を長期化させている

2,170戸が断水継続（5月21日現在）。加えて宅地内工事待ちが大規模に。

遅れの要因は、設備の耐震化率の低さに加えて、丘陵地にある取水施設、導水施設、上水施設、送水施設などに甚大は被害を受けて配水池に水がない状態が長く続き、被害確認や復旧にも被害確認や復旧にもすぐには近づけなかったこと。

- ・水道管の被害率が0.1を超えると断水機関が2週間以上、1.0を超えると1か月以上

被害率＝被害箇所数÷km

輪島市 1.03 珠洲市 2.09 七尾市 0.26 （参考 阪神淡路 神戸市0.32）

- ・能登半島自治体の広域合併 41市町村を19市町へ（1999年）

市町	2005年	2020年	増減数	増減率	人口増減率
金沢市	1,793人	1,655人	▲138人	-7.7%	-2.0%
七尾市	561	385	▲176	-31.4	-18.6
輪島市	385	270	▲115	-29.9	-25.0
珠洲市	233	166	▲67	-28.8	-28.3
穴水町	96	86	▲10	-10.4	-25.1
能登町	310	207	▲103	-33.2	-28.0

石川県の
主な被災市
町別職員数
及び人口増
減率

●今後の議会活動などにどう生かすか

尾張旭市の水道事業における技術力はどうなっているのか、確認していく。

水道事業の広域化、民営化も重大な課題のため動きを注視していく。

株式会社 自治体研究社 へのお支払い

no-reply@komoju.com <no-reply@komoju.com>

2024/06/20 (木) 14:38

宛先

株式会社 自治体研究社

お支払いが完了しました。

お支払い金額

小計: 13,100円

合計: 13,100円

お支払い情報

氏名: Sakakibara Toshihiro

お支払い方法: 銀行振込 (JPY)

株式会社 自治体研究社

第66回自治体学校in神奈川 参加費として
(我当代 1,100円 含む)
我当代は自己負担

領収書等貼付用紙

収-No 51305160

領収書-No 11
窓口-No 101

領 収 書

日本共産党尾張旭市支部 様
柳原利宏

金額 ￥21,280円
[消費税等込み・10%]

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2024年 6月30日
東海旅客鉄道株式会社
登録番号: T3180001031569

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

神領駅

現金出納社員

金額 21,280 円

日付 令和6年 6月 30日

《注意事項》

- ①領収書等は、見やすく、かつわかりやすくするため日付順とし、重ならないよう貼付してください。
- ②両面印刷されているものは、裏面も確認できるように上部又は左端のみのりづけしてください。
- ③A4用紙以上のものは、そのまま貼ってください。

領 収 証

日本共産党尾張旭市議団

榑原利宏 様

受付No. 48

発行日 2024年6月25日

金額 ￥ 18,150 (税込)

但 第66回自治体学校in神奈川宿泊代金として

(￥4,150円は自己負担)

有限会社 勤労者レクリエーション協会

T3013302004202

〒170-0013

東京都豊島区東池袋4-8-2 KKビル2階

TEL : 03-3984-0401

FAX : 03-3984-0407

担当 :